

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志 太 勤 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮 川 聡 男 TEL (03) 5784-8909
 経理財務本部長 兼 IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	175,150	10.9	7,908	24.3	7,939	31.8	1,527	151.4
18年3月期	157,950	1.7	6,359	89.0	6,022	112.0	607	375.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	4,331	76	—	—	5.1	7.5	4.5
18年3月期	1,427	33	—	—	2.1	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △9百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	126,020	32,337	32,337	24.1	86,128	32	
18年3月期	85,131	29,345	29,345	34.5	82,912	39	

(参考) 自己資本 19年3月期 30,374百万円 18年3月期 29,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	11,256	△27,341	12,916	16,049
18年3月期	8,637	5,033	△6,970	19,203

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	1,500 00	1,500 00	529	105.1	1.8
20年3月期(予想)	— —	1,500 00	1,500 00	—	17.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	110,000	37.0	3,300	0.4	3,000	△7.2	500	129.0	1,417	80
通期	225,000	28.5	10,000	26.5	9,700	22.2	3,050	99.7	8,648	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 357,214.62株 18年3月期 357,214.62株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,552.87株 18年3月期 4,537.37株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,320	6.1	2,934	39.4	2,958	27.5	1,752	2.9
18年3月期	6,899	△12.5	2,104	△19.0	2,319	△15.9	1,703	102.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4,969	07	—	—
18年3月期	4,579	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	83,956		37,550		44.7	106,478	35	
18年3月期	64,603		36,417		56.4	103,010	77	

(参考) 自己資本 19年3月期 37,550百万円 18年3月期 36,417百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,000	0.1	2,400	△11.7	2,500	△8.4	2,400	△5.3	6,805	25
通期	7,500	2.4	2,700	△8.0	2,600	△12.1	2,400	37.0	6,805	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益改善や設備投資の増加、雇用情勢の好転、個人消費の穏やかな回復基調など明るい兆しがありますが、それに伴う金利上昇懸念・労働市場における需給の逼迫感、また、原油などの資源価格の高騰、米国経済の先行き不透明感による影響など、一部不安要素を残しております。

このような状況のもと、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対し適切な経営指導を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心とした事業展開を強化してまいりました。当社グループにおいて平成18年6月12日付で株式会社小林事務所の「飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部」を当社子会社が事業譲受、平成18年6月28日付で Restaurant Hospitality, LLC及び同社を通じて米国にてスペシャリティーレストランチェーンを展開する Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社を取得、平成18年9月1日付でトランスフィールド株式会社よりスイーツ事業を当社子会社が事業譲受、平成18年10月27日付で当社子会社が国内フードサービス株式会社を取得するなど事業領域の拡大を図ってまいりました。また、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達仕組みが進捗したことで、食材原価の低減が一段と可能になりました。

コントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業においては各営業開発部門を営業開発事業本部として統合・再編成し、情報を集約することで新規顧客開発力を強化いたしました。これらの施策により、当社グループの総合力を一層拡大することが出来ました。

財政面においては、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用し2,733百万円の減損損失を計上いたしました。一方、店舗保証金の返還請求権の流動化により1,697百万円、借入及び社債の発行により33,651百万円の資金調達を行い、主に Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社並びに大新東株式会社の子会社化のための資金需要に充当いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は175,150百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は7,908百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益は7,939百万円(前年同期比31.8%増)、当期純利益は1,527百万円(前年同期比151.4%増)となりました。

【エスロジックス事業】

食材購買の物流体制については、全国41箇所の物流拠点を活用することでコントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業などへの食材供給が堅調に推移し、共同購買機構を活用した食材購買のスケールメリット効果も着実に表れてまいりました。消耗品の一元物流事業につきましても、原油等の資源高騰の影響が依然としてあるものの、グループ全体の消耗品規格を整理・統合、一元化を進めたことによって順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,876百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にありますが、一部では「健康」をキーワードに集団給食が見直されるなど市場に変化の兆しが見られました。このような環境のもと、営業開発力を強化した営業開発事業本部による新規顧客開発に加え、お客様企業の喫食者様に健康管理の提案などの付加価値提案や外食レストランを意識した運営提案、高付加価値なメニューとして独自ブランド『健美創菜』の展開、グループ全体で共通のこだわり食材を使用した『マザーフードメニューフェア』の実施など、同業他社との差別化、お客様の満足度向上を図り、営業拡大に努力してまいりました。また、店舗運営においては、エスロジックス事業との連携により標準メニューの導入店舗数が1,000店舗を達成したことにより、オペレーション効率が高まりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,321百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

※当連結会計年度より外食レストラン業態の売上高をスペシャリティーレストラン事業(新セグメント)へ移管しております。

【メディカルフードサービス事業】

病院施設における外部委託は定着し、国公立施設は外部委託が進むと共に、老人保健福祉施設は開設が多く、外部委託が拡大しております。しかし医療保険制度や介護保険法の改正による診療報酬改訂の影響に伴い、当事業が受託する病院や老人保健福祉施設等、事業所の約半数で契約変更が発生するなど、経営環境は厳しさを増しております。このような市場環境のもと、当連結会計年度においては、新設した営業開発事業本部による情報の集約、付加価値の高い営業提案などグループ総合力を活かした営業開発等に取り組んだことによって、新規受託の拡大につながりまし

た。老人保健福祉施設では、施設開設の企画段階から関与することで営業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,336百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

【レストランカラオケ事業】

お客様の嗜好の多様化と時間消費型産業の複合化が一段と進んだことで、同業者間の競争は激しさを増す非常に厳しい状況となりました。また、様々な社会問題も提起されました。青少年健全育成条例への対応としましては、本人確認の徹底や未成年者の入室管理の強化、飲酒運転問題への対応としましては、一部地域にてバスによる送迎、北海道・東北エリアにてタクシーの割引サービス等を実験的に開始し、コンプライアンスの徹底にも注力しました。

このような市場環境のもと、営業力強化策としましては、主婦・ファミリー層向けにお得なランチメニューから高価格帯のセブスタイルメニューなど食事メニューを充実させたほか、「おおきなキッズルーム」（従来のキッズルームを広めにアレンジした部屋）やスペシャルルームを拡充させ、幅広い世代のお客様から大変ご好評をいただきました。また、テレビCMの放映、ケータイ会員を対象にした人気アーティストの限定ライブの開催、人気キャラクターの一日店長等のイベントにも注力するとともに、お客様動向に応じたウィークデイパックやウィークエンドパック等の価格政策を実施し、営業力・販売促進を強化いたしました。

また、新会員システムを活用しお客様の動向にあわせたマーケティングを積極的に展開すると同時に、従業員教育、店舗のクレンリネス、食事メニューの主要原産地表示・カロリー表示・塩分表示・アレルギー表示、施設設備の再確認等を徹底させ、お客様に安心してご利用頂ける店舗づくりに取り組んでまいりました。以上の結果、お客様単価は既存店前年同期比103.4%、お客様来客数は既存店前年同期比97.6%となり、売上高の既存店前年同期比は100.9%となりました。

店舗展開は、当連結会計年度は1店舗の新規オープンと、1店舗の閉鎖を行った結果、302店舗(平成19年3月31日現在)となり、店舗リニューアルは38店舗実施し既存店のブラッシュアップに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,791百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

【スペシャリティーレストラン事業】

従来、コントラクトフードサービス事業に含まれていた外食レストラン業態をスペシャリティーレストラン事業として新セグメントといたしました。

当社グループでは、国内において東京都渋谷駅周辺の集客性の高い立地を生かしたレストランの運営およびメニュー開発に注力しお客様数増加と収益力向上を図ってまいりました。また下期より米国において高いブランド力を誇りスペシャリティーレストランチェーンを展開するPatina Restaurant Group, LLC等を連結子会社化したことにより、海外売上高が11,242百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,054百万円となりました。

【コンビニエンス中食事業】

当期につきましては、新規店の開発に最注力する一方、既存店舗の改装による店舗年齢の若返りに注力してまいりました。昨年1月以降順調な新規獲得を実現すると共に、既存店の解約が沈静化してまいりました。また、当該事業においては売店運営に限らず床頭台業者等と提携し、委託先の周辺業務の一括受注にも注力しており成果を上げつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,365百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは「食」を中心とするサービスの場の水平展開、「食」のフィールドの拡大を目指すため、持株会社として事業子会社と人材、ノウハウ、資金、情報の最大限での活用が可能な、水平・垂直統合型グループ構造の強化に取り組んでおります。平成18年10月1日付で組織を再編成し新規事業推進本部を新設し、学校給食をはじめとする行政機関から民営化が見込まれる事業への対応及び米国子会社の管理・レストラン運営ノウハウの日本移転を推進・強化を目指してまいります。また、平成19年3月には大新東株式会社を連結子会社化し、同年4月に業務提携契約を締結いたしました。これによりコントラクトフードサービス事業やメディカルフードサービス事業のお客様に対し大新東株式会社の車両運行管理や各種施設の運営管理、OA事務等多岐にわたる社会サービスを提供することが可能となります。これまでの食の領域を大きく超えて、幅広い分野にわたるサービスを総合的に提供できる体制となり、「食」以外のサービスも拡充し「総合フードサービス企業」から「総合サービス企業グループ」を目指してまいります。

次期といたしましては、連結売上高225,000百万円、連結営業利益10,000百万円、連結経常利益9,700百万円、連結当期純利益3,050百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを徹底できるよう、給食事業、レストランカラオケ事業、

国内外食レストラン等の各店舗へ、安心・安全な食材の提供を推進してまいります。またメディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の開発を行うとともに、引き続き学校給食事業においても食材の提供が可能となるよう、様々な視点から研究を進めてまいります。消耗品についても規格を絞り込み、販売に関しては一括発注システムを整備し、規格統一による規模拡大で仕入コスト削減を進めてまいります。

また、厨房設備の設計・購入相談受付などにも注力し、当社グループ全体の事業価値向上を目指してまいります。上記施策により、売上高6,796百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

既存店売上高はほぼ予定通りに推移するものと考えております。契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については契約見直しを交渉してまいります。

新規店の開発については、マーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設などの他、企業及び公共施設の受託を進めると共に、新規事業推進本部の中に学校給食事業部を移管したことで、学校給食事業の民間への開放に伴う市場拡大に対応し、公立小中学校へ対する営業体制を整え、きめ細かい運営体制を確立してまいります。

上記施策及び前連結会計年度に連結子会社化した大新東株式会社における給食受託業務の売上高が増加されることにより、売上高40,566百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、お客様サービスの付加価値向上の提案を積極的に行っております。また、効率化、迅速化のためセントラルキッチンを活用するなど、多種多様なお客様、喫食者の要望にも応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及してまいります。市場の拡大に合わせ、専門性が高い営業開発要員を育成し、病院、保育所施設、老人健康保険施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んでまいります。

また、介護保険制度、医療保険制度の改定にみられる予防重視型への転換を見据え、栄養指導・食事指導のマニュアル化・クックチル調理の有効活用等をはかり、システム構築を進めてまいります。さらに、栄養サポートチームとしてのNST等、将来を見据えた取り組みについても研究してまいります。

上記施策により、売上高36,815百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

お客様の嗜好が多様化する中、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。競合との店舗間競争の激化等、厳しい経営環境は継続するものの、今後はお客様ニーズに合わせたメニューの導入、高級創作メニューの開発、お子様と安心してご利用頂ける店舗づくり等をすすめてまいります。更に、個人の多様なニーズにお応えしお客様をダイレクトにお誘いするための手段として、ケータイ会員や新カード会員の方に割引サービス、メール・DMの送付、会員限定特典を実施するなどの、きめ細かいサービスを運用することでお客様の来店を促し、お客様数の増加につなげてまいります。

安全で安心してご利用いただけるレストランカラオケとしてサービス向上に取り組んでまいります。

上記施策により、売上高63,373百万円を見込んでおります。

【スペシャリティーレストラン事業】

シダックスレストランマネジメント株式会社およびPatina Restaurant Group, LLCを中心に集客性の高い東京都渋谷駅周辺や米国のランドマーク的な立地に店舗を出店しており、今後もお客様の多様なニーズにお応えできるようにメニュー開発およびサービス力を向上させ、米国本土における高い知名度を利用してレストラン運営ノウハウを高めることで多くのお客様にご満足いただける運営体制を確立してまいります。

また、パーティーや婚礼営業等に注力するとともに、平成18年9月に取得したスイーツ事業を生かしてグループ全体のブランド力向上をはかり、お客様数の増加につなげてまいります。

上記施策により、売上高23,901百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

多様化、高度化するお客様の要求するサービスに対応した各種サービスの提供により既存顧客を守るとともに、DWH（データ解析システム）導入によりPOS、EOS情報をフル活用し、質の高い商品供給を実現する事により売上の増強を図ってまいります。また、電子マネーの導入、その他の新規サービスの導入によりあらゆる収益機会を捉え、コスト競争力を強化してまいります。加えて、SFAの刷新による情報収集力、新規開発力を一段と強化することにより、新規受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

上記施策により、売上高13,259百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

官公庁・自治体においては、集中改革プラン実施による行財政改革の一層の進展及び民間部門の景気回復基調によるサービス需要の活発化によりアウトソーシングニーズは更に拡大していくものと思われます。トータルアウトソーサーとして、自家用自動車管理から社会サービス業務まで全ての現場業務の一括受託に主体的に取り組み、独自性を発揮してまいります。

具体的実施策として、地方自治体マーケットにおいては、一括アウトソーシングやPFI等の大型案件捕捉及び地域再生プランナーとして交通網の再編を提案し、自治体取引シェア30%の実現を目指してまいります。また民間マーケットにおいては、黒塗乗用車を主体とした純新規開拓と解約先の復活交渉を推進してまいります。

また、大新東株式会社と業務提携契約を締結したことで、互いの商品の研修を通じて技術交流を深めると同時に、コントラクトフードサービス事業やメディカルフードサービス事業のお客様に対し、同社が強みを持つ車両運行管理や各種施設の運営管理、OA事務等多岐にわたる社会サービス商品の提供を図り、事業間での営業開発協力を鋭意推進してまいります。

上記施策により、売上高38,800百万円を見込んでおります。

※業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律改定や制度改正、為替相場の変動（主に円/米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害、などが挙げられます。

なお、為替レートは1US\$=115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3,153百万円(前年同期比16.4%)減少し16,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、11,256百万円の資金増加となりました。当連結会計年度に比べ営業活動による収入が2,618百万円増加(前年同期比30.3%増加)いたしました。これは主に、業績が順調に進捗していることにより税金等調整前当期純利益が1,356百万円増加、未払金が1,497百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、27,341百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べ投資活動による支出が32,375百万円増加いたしました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25,204百万円、営業譲受けによる支出が597百万円増加、有形固定資産の売却による収入が6,199百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、12,916百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ財務活動による収入が19,886百万円増加いたしました。これは主に、子会社株式の取得のための資金調達によります。

次期は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度同様財務の安全性とより一層の資金調達の多様化、調達コストの削減を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	34.5	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	30.8
債務償還年数 (年)	3.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	18.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成19年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項においては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 業績の変動要因について

(同業者との競合について)

当社グループが属する事業は同業者間の競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業者間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、客数と客単価に影響を受けやすくなっております。スペシャリティレストラン事業においては外食市場全般でお客様の志向が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない障害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約2万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・専門有資格者・現場従事者等に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、当該営業店の営業が一定期間停止され、当社グループの営業開発業務や業績等に影響が生じる可能性があります。

(医療福祉行政について)

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法改定などの、法改定が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業では、主にコントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業等への食材一元物流事業を行っております。社会問題解決型企業として、食材の安心・安全を追求し、地球環境へも配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しております。調達食材が市況・為替相場・自然災害などで需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループの子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシーおよび管理マニュアルを定め、関連する取引先企業および当社グループの役員、従業員に対して教育を行うなど、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティレストラン事業の出店費用を金融機関より調達しております。平成19年3月31日現在連結有利子負債残高は59,496百万円であり、有利子負債依存度は47.2%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当連結会計期間において2,733百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては減損損失を計上する可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、慎重な投資回収計画を前提とした資本提携や当社グループ事業とのシナジー効果が大きく見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化など、経営のコントロールを超える予期し得ない外的要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(経済情勢の変動について)

当社グループの大新東株式会社における主力事業のアウトソーシング・ビジネスが競合他社とのサービス格差が、同社のサービスにおける優位性に関し顧客の満足度が得られない場合、契約単価が下落し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

大新東株式会社における自家用自動車管理事業において、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分を顧客に転嫁させて頂いておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に大新東株式会社が当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益

(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により影響を及ぼす可能性があります。

② 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの
(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

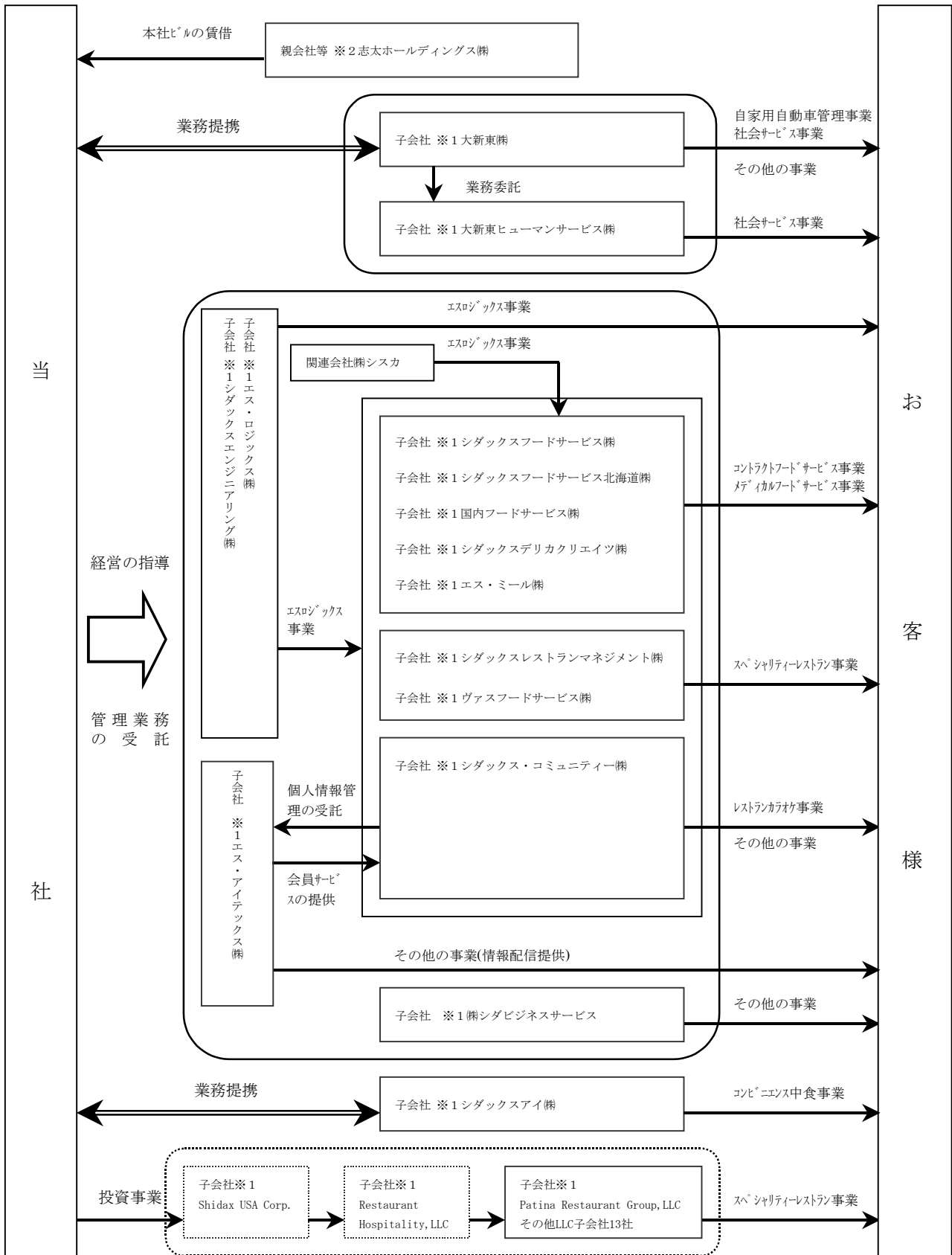
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、持株会社であるシダックス株式会社及び子会社33社、関連会社8社で構成されており、「食」を中心とした飲食店舗運営業務や官庁・自治体・民間企業におけるアウトソーシング業務を事業展開しております。

激しく変化する経営環境により迅速に対応する為、事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高めると共に、グループ全体の経営効率の向上を目的に経営資源を最適に配分することで各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を追及しております。

当社グループと親会社等の位置づけを当社の業務との関連で図示すると次頁のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。 ※2は関連当事者であります。 そのうち、 は持株会社であります。

(2) 関係会社の状況

① シダックス株式会社 (持株会社 東京都調布市)

(経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援及び経営管理指導を行っております。

(間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

(広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社は、連結子会社へ事務所・店舗の不動産賃貸を行っております。

(有価証券投資事業)

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っていきます。現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱、ヴァスフードサービス㈱、Shidax USA Corp.、大新東㈱を保有しております。

② エス・ロジックス株式会社 (東京都調布市)

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

③ シダックスエンジニアリング株式会社 (東京都調布市)

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

④ シダックスフードサービス株式会社 (東京都調布市)

(コントラクトフードサービス事業)

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成19年3月31日現在全国1,569個所で食事提供を行っております。

(メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成19年3月31日現在全国976個所で食事提供を行っております。

⑤ シダックス・コミュニティー株式会社 (東京都調布市)

(レストランカラオケ事業)

平成19年3月31日現在、15,658ルームのレストランカラオケを全国302店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上及びそのルーム内での飲食売上が主に事業運営しております。

⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社 (東京都渋谷区)

主に、外食レストランの運営をしております。(18箇所)

⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社 (京都府久世郡)

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。(10箇所)

⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社 (北海道札幌市)

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。(35箇所)

- ⑨ エス・アイテックス株式会社 (東京都渋谷区)
主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。
- ⑩ シダックスアイ株式会社 (東京都調布市)
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。(347箇所)
- ⑪ エス・ミール株式会社 (東京都調布市)
主に、公立小中学校の学校給食事業の運営受託を行っております。
- ⑫ 株式会社シダビジネスサービス (東京都調布市)
主に、企業の事務業務を受託しております。
- ⑬ Shidax USA Corporation. (米国デラウェア州)
Restaurant Hospitality, LLCへ投資しております。
- ⑭ Restaurant Hospitality, LLC (米国ニューヨーク州)
Patina Restaurant Group, LLC (旧名RA Patina, LLC)へ投資しております。
- ⑮ Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社
主に、マルチブランドをもつスペシャリティーレストランチェーンの運営をしております。
RA Patina, LLCは、2006年10月19日付けでPatina Restaurant Group, LLCへ商号変更しております。
- ⑯ ヴァスフードサービス株式会社 (兵庫県川西市)
主に、外食レストランの運営及びフランチャイズ加盟店の運営管理をしております。(12箇所)
- ⑰ 国内フードサービス株式会社 (東京都調布市)
主に、学校・病院の食堂の運営受託を行っております。(37箇所)
- ⑱ 大新東株式会社 (東京都港区)
主に、自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業を行っております。
- ⑲ 株式会社シスカ (北海道札幌市)
主に、セントラルキッチンの運営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、シダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立し、「健康を創る」の経営理念のもと、マザーフード（母なる地球が育んだ豊かな大地と海の恵みを、全てのお客様に母親のように真心を込めてお届けすること）の概念をベースに健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供しております。

また、安心・安全を第一に、品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。当社グループは、学校で食べる給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテイメントレストラン、国内外レストランなどのあらゆる場所で食事を提供する「総合フードサービス企業」を目指し、食を中心とした事業に真摯に取り組んでまいりました。さらに自家用車管理や施設の管理業務・警備・清掃などを幅広く手がける大新東株式会社を連結子会社化したことにより、食を中心としたサービス業態から食も含めた社会サービス全般を手がける「総合サービス企業」を目指してまいります。このように経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することでグループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社および事業子会社は「健康を創る」を経営理念として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追及しております。よって、当社は総資産利益率を向上させること及びそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成、アウトソーシングサービスにおいてシェア拡大を図りブランド力強化を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し実施しております。第三にITの活用と改善を進め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理や施設運営・管理等の総合サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」を中心に幅広いサービスでより一層お客様満足度を向上させます。

(エスロジックス事業)

食材一元物流事業は、店舗、事業所でのお客様特性を分析しセグメント化することにより標準メニューを作成し、それと連動した統一食材の大量購買、また同業者とのアライアンスを活用した共同購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められる社会ニーズに対応し、取扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底してまいります。また、消耗品等の一括購入による仕入コスト低減の仕組みを構築し、より一層の収益性向上を図っております。

(コントラクトフードサービス事業)

喫食者のニーズをメニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供してまいります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発を強化し、低コスト運営体制を確立させ、施設利用者の満足度向上と施設運営者の付加価値向上に貢献する事業拡大を中長期の経営目標に掲げております。

また、こだわりの食材を活用したメニューフェアや、健康管理の提案など付加価値を高めたブランドメニューの開発等を推進してまいります。

(メディカルフードサービス事業)

競合他社との競争が激化するなかで、質の高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる独自のシステムである「SMCシステム」（シダックスメディカルカフェテリアシステム）を確立しており、より一層営業拡大を行ってまいります。また、栄養管理に加え、高齢者の方が食べやすいように工夫された「やわらか食」の開発、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社グループの総合研究所・セントラルキッチンや、専門機関との連携による研究、分

析などを積極的に行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行います。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」としてコミュニティーに根ざしたカルチャースクールの開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ります。そのためにマーケティングを重要な活動と考え、お客様の利用状況分析をより充実させ、立地や周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。また、新会員システムの構築、稼働を進めることで、多様化、高度化する顧客ニーズにも的確に対応し、幅広い世代のお客様に、安全で安心してご利用いただけるレストランカラオケの店舗づくり、快適な空間の提供、より一層のサービスの充実を図ってまいります。

(スペシャリティーレストラン事業)

外食レストラン業態においては、効率的な店舗運営システムの導入・構築やスペシャリティーレストランのブランドカテゴリ拡大によるノウハウ蓄積により、多様なお客様ニーズにお応えすることを目指すとともに、それらを共有することで当社グループの付加価値を高めてまいります。シダックスレストランマネジメント株式会社及びPatina Restaurant Group, LLC等では、外食レストランを当社ブランドのモデルとして展開し、多くのお客様にご満足をいただいております。今後もお客様の満足度向上とブランドのブラッシュアップを図ってまいります。

(コンビニエンス中食事業)

病院、学校をはじめとする各種専門施設においては、顧客サービス向上の一環として専門外業務の外部委託を推進しており、近年のマーケットは増加傾向にあると考えられます。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化している一方、求められるサービスは多様化、高度化しております。このような中、当社はDWH（データ解析システム）導入によりPOS、EOS情報の本格活用を通して質の高い商品供給を行っていくとともに、電子マネーの導入、公共料金の収納サービスの拡充等により、質の高いサービス提供を行っていくことにより、コスト競争力の飛躍的向上を実現していきます。

(トータルアウトソーシング事業)

大新東株式会社との業務提携により、①同社が受託する給食やレストランにおける食材の供給ルートとして「食材センター」の展開を目指し ②全国に展開するレストランカラオケ店舗を、高齢者を中心とした地域住民の憩いの場としても活用していただく「コミュニティーセンター化構想」 ③相互のノウハウを活かし、現場に従事する社員の募集、教育指導、人事制度の共同構築などを推進し、お客様から信頼される人材の育成と安定募集については定着率向上をはかりコスト競争力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識のもと、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況のなか、当社グループが目指す水平・垂直統合型グループ構造を強化させることが、最重要であると位置付けております。第一に、当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムの磨き上げと同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に、食材調達、情報システム、販売促進・マーケティング機能等を垂直で統合する経営資源と捉え活用することにより、グループ総合力を活かした営業拡大や、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとするブランド戦略を積極的に実施することが可能となります。

当社グループは、健康創造企業として社会に受け入れられ、拡大発展出来る企業グループを目指します。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを確立し、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。店舗の規模、厨房スペースに合わせた、小ロットの発注に対して配送を行い、食材ロスの低減、オペレーションの改善に寄与します。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築します。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大を図ってまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっており、喫食者様のニーズ・ウォンツも多様化しておりま

す。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、「官」から「民」への流れから、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと推測されます。そのため、新規顧客開拓においても、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(メディカルフードサービス事業)

介護保険制度、医療保険制度の改定など、事業環境は同業者との競合も含め厳しい状況にあるものの、質の高いサービスの提供やグループの総合力を活用することにより差別化を図ります。現在、専門職としてのスキルを持った管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な栄養士を常時確保・育成し、店舗の運営管理能力を強化します。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを図ります。また、新規顧客開拓においては、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化、高度化に適切に対処し、同業者との差別化を従来以上に図ります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスを提供することにより、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ってまいります。

(スペシャリティーレストラン事業)

外食に対するお客様の嗜好は多様化・高度化し、食材、メニュー、店舗空間、接客サービスなど全てにおいて高いレベルが要求されています。このため、メニュー開発や接客サービス向上、上質な空間設計などに注力することでブランドの強化を図り、集客力・収益力の向上を進めてまいります。

(コンビニエンス中食事業)

当該事業の主たる営業基盤である病院および施設内におけるコンビニエンスストアは、同業大手コンビニ、他業態からの攻勢にさらされており、事業を取り巻く環境は急速に変化しています。サービス内容の高度化に応える必要に迫られている中であって喫緊の課題は、DWH(データ解析システム)によりPOS、EOS情報をフルに活用する体制を早期に構築することにあります。対外的には電子マネーの導入拡大、公共料金収納代行サービスの取扱い等による、利便性とコスト競争力の飛躍的向上を図ることです。また、SFAの刷新により、密度の濃い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

(トータルアウトソーシング事業)

自家用自動車管理を始めとするアウトソーシング事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、国内景気の回復により、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つ顧客ニーズの高度化にも繋がると考えております。

これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築するとともに、サービスの質に対する顧客ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、これらに加え、健康づくりを目的としたヘルスマネージメントプランや、自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの実施・導入等、新商品の創出を行うことにより新たな価値の創造を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	19,454		16,760		
2 受取手形及び売掛金	※8	9,130		14,065		
3 たな卸資産		1,378		2,133		
4 繰延税金資産		855		2,845		
5 その他		2,373		3,502		
貸倒引当金		△63		△119		
流動資産合計		33,129	38.9	39,188	31.1	6,058
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,3	26,860		30,201		
(2) 土地	※3	1,136		3,421		
(3) その他	※1	2,240		2,881		
有形固定資産合計		30,237	35.5	36,504	29.0	6,266
2 無形固定資産						
(1) のれん	※7	—		20,195		
(2) その他		1,010		1,459		
無形固定資産合計		1,010	1.2	21,654	17.2	20,644
3 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金		11,501		11,550		
(2) 繰延税金資産		2,501		10,040		
(3) その他	※2,3	9,032		9,956		
貸倒引当金		△2,280		△2,874		
投資その他の資産合計		20,753	24.4	28,672	22.7	7,918
固定資産合計		52,001	61.1	86,832	68.9	34,830
資産合計		85,131	100.0	126,020	100.0	40,889

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		9,255		10,672		
2 短期借入金		1,344		3,623		
3 一年内返済予定の長期 借入金	※3	11,533		15,047		
4 一年内償還予定の社債		75		525		
5 未払金		3,111		5,108		
6 未払費用		—		7,016		
7 未払法人税等		990		2,766		
8 ポイント引当金		—		292		
9 賞与引当金		1,669		2,840		
10 その他		5,679		2,943		
流動負債合計		33,660	39.5	50,835	40.3	17,175
II 固定負債						
1 社債		425		1,925		
2 長期借入金	※3	18,161		38,376		
3 退職給付引当金		—		398		
4 役員退職慰労引当金		508		565		
5 連結調整勘定		1,568		—		
6 繰延税金負債		506		496		
7 その他		582		1,085		
固定負債合計		21,752	25.6	42,847	34.0	21,095
負債合計		55,412	65.1	93,682	74.3	38,270
(少数株主持分)						
少数株主持分		373	0.4	—	—	△373
(資本の部)						
I 資本金		8,930	10.5	—	—	△8,930
II 資本剰余金		8,112	9.5	—	—	△8,112
III 利益剰余金		12,454	14.6	—	—	△12,454
IV その他有価証券評価差額 金		195	0.3	—	—	△195
V 自己株式		△347	△0.4	—	—	347
資本合計		29,345	34.5	—	—	△29,345
負債、少数株主持分及び 資本合計		85,131	100.0	—	—	△85,131

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	8,930	7.1	8,930
2 資本剰余金		—	—	8,111	6.4	8,111
3 利益剰余金		—	—	13,347	10.6	13,347
4 自己株式		—	—	△349	△0.3	△349
株主資本合計		—	—	30,039	23.8	30,039
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	154	0.1	154
2 為替換算調整勘定		—	—	179	0.2	179
評価・換算差額等合計		—	—	334	0.3	334
III 少数株主持分		—	—	1,963	1.6	1,963
純資産合計		—	—	32,337	25.7	32,337
負債純資産合計		—	—	126,020	100.0	126,020

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			157,950	100.0	175,150	100.0	17,200	
II 売上原価			137,103	86.8	151,056	86.2	13,953	
売上総利益			20,847	13.2	24,094	13.8	3,246	
III 販売費及び一般管理費	※1		14,487	9.2	16,185	9.3	1,698	
営業利益			6,359	4.0	7,908	4.5	1,548	
IV 営業外収益								
1 受取利息		13			11			
2 カラオケ機器売却益		116			593			
3 連結調整勘定償却額		149			—			
4 負ののれん償却額		—			159			
5 その他		138	417	0.3	131	895	0.5	478
V 営業外費用								
1 支払利息		575			617			
2 営業店撤退費用		16			19			
3 その他		163	755	0.5	227	864	0.5	109
経常利益			6,022	3.8	7,939	4.5	1,917	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		104			17			
2 店舗資産売却益		—			20			
3 店舗資産収用益		—			83			
4 投資有価証券売却益		49			62			
5 厚生年金基金概算掛金精算益		95	250	0.2	—	185	0.1	△64
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	100			24			
2 カラオケ店舗閉鎖損		85			—			
3 レストラン等店舗閉鎖損		—			163			
4 解約違約金		—			25			
5 投資有価証券評価損		15			92			
6 保証金流動化に伴う売却損		149			300			
7 減損損失	※3	2,637	2,988	1.9	2,733	3,340	1.9	352
税金等調整前当期純利益			3,283	2.1	4,783		2.7	1,500
法人税、住民税及び事業税		1,873			3,825			
法人税等調整額		815	2,689	1.7	△491	3,333	1.8	644
少数株主損失			13	0.0		77	0.0	64
当期純利益			607	0.4	1,527		0.9	919

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,098
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		13	13
III 資本剰余金期末残高			8,112
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,483
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		607	607
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		532	
2 役員賞与		104	
(うち監査役分)		(3)	636
IV 利益剰余金期末残高			12,454

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△529		△529
役員賞与			△106		△106
当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得		△0		△1	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	892	△1	890
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	195	-	195	373	29,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△529
役員賞与					△106
当期純利益					1,527
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△41	179	138	1,590	1,728
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	179	138	1,590	2,619
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,283	4,640	1,356
2 減価償却費		3,779	3,253	△526
3 減損損失		2,637	2,733	95
4 のれん償却額及び負の のれん償却額		—	193	193
5 連結調整勘定償却額		△15	—	15
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△3	151	154
7 役員賞与引当金の増加 額		—	8	8
8 退職給付引当金の減少 額		—	△61	△61
9 役員退職慰労引当金の 増加額		8	33	24
10 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△108	10	118
11 受取利息及び配当金		△22	△22	△0
12 支払利息		577	644	66
13 関係会社株式評価損		—	37	37
14 投資有価証券売却益		△49	△62	△12
15 投資有価証券評価損		15	55	39
16 為替差益		△0	△0	0
17 持分法による投資損失		—	9	9
18 店舗資産売却益		—	△20	△20
19 固定資産売却損		—	0	0
20 固定資産除却損		100	24	△75
21 保証金流動化に伴う売 却損		149	300	151
22 店舗資産収用益		—	△83	△83
23 売上債権の減少額(△ 増加額)		145	△635	△781
24 たな卸資産の減少額		△70	△26	43
25 未収入金の減少額 (△ 増加額)		442	△534	△976
26 仕入債務の増加額 (△ 減少額)		△72	269	342
27 未払消費税等の増加額		448	38	△410

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
28 未払金の増加額 (△減少額)		△189	1,308	1,497
29 役員賞与の支払額		△104	△106	△1
30 その他		476	1,538	1,061
小計		11,430	13,696	2,266
31 利息及び配当金の受取額		22	29	7
32 利息の支払額		△570	△624	△53
33 法人税等の支払額		△2,245	△2,022	222
34 店舗資産取用による補償金受取額		—	176	176
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,637	11,256	2,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△654	△334	319
2 定期預金の払戻による収入		354	354	0
3 有形固定資産の取得による支出		△1,827	△1,638	188
4 有形固定資産の売却による収入		6,303	103	△6,199
5 無形固定資産の取得による支出		△195	△542	△346
6 投資有価証券の取得による支出		△26	△4	21
7 投資有価証券の売却による収入		5	122	116
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△25,204	△25,204
9 営業譲り受けによる支出		—	△597	△597
10 貸付による支出		△97	△113	△16
11 貸付金の回収による収入		292	115	△176
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		△459	△1,155	△696
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		197	314	117

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
14 敷金、保証金、建設協力金等の流動化による収入		1,127	1,697	570
15 その他		13	△460	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,033	△27,341	△32,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,000	8,510	6,510
2 短期借入金の返済による支出		△2,700	△7,129	△4,428
3 割賦の返済による支出		△313	△16	296
4 長期借入れによる収入		6,200	22,890	16,690
5 長期借入金の返済による支出		△12,117	△12,760	△642
6 社債発行による収入		490	2,250	1,759
7 社債償還による支出		—	△300	△300
8 配当金の支払額		△532	△529	3
9 自己株式取得による支出		△184	△1	182
10 自己株式売却による収入		188	2	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,970	12,916	19,886
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	15	15
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		6,700	△3,153	△9,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,503	19,203	6,700
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,203	16,049	△3,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱</p> <p>なお、ヴァスフードサービス㈱及びShidax USA Corp.は新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、大新東㈱は子会社化したため、国内フードサービス㈱は当社子会社であるシダックスフードサービス㈱が100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。但し、大新東㈱は支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。また、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社（国内フードサービス㈱他8社）は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用会社数</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>うち関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>㈱シスカ ㈱シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っておりませんでした。当連結会計年度より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法非適用会社数</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>うち持分法非適用非連結子会社数</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ うち持分法非適用関連会社数 7社</p> <p>上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	持分法適用会社数	1社	うち関連会社	1社	持分法非適用会社数	9社	うち持分法非適用非連結子会社数	2社
持分法適用会社数	1社								
うち関連会社	1社								
持分法非適用会社数	9社								
うち持分法非適用非連結子会社数	2社								

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用 シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。 パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>4</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）NO. 13（リースの会計処理）に基づく処理方法によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、連結調整勘定残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 _____</p>	<p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却の償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。ただし、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>
<p>9 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>9 _____</p>
<p>10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,637百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,374百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未払費用」は、前連結会計期年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」の金額は、4,235百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるPatina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社を当社の連結子会社といたしました。なお、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うPatina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 出資持分の譲受け及び出資日 平成18年6月28日</p> <p>②発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれんの金額 4,586百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 10年間での均等償却</p> <p>(2) 当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、大新東株式会社に対する公開買付けの開始及び資本業務提携を行うことを決議し、平成19年1月30日から平成19年3月13日の期間で公開買付けを行った結果、平成19年3月22日付けで当社の連結子会社といたしました。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 大新東株式会社</p> <p>ii. 事業の内容 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業</p> <p>iii. 資本業務提携に至った理由 1999年度に施行されたPFI法の影響、自治体の税収減、少子高齢化、地方交付税の削減などの影響により、近年自治体業務の民間へのアウトソーシングが急拡大しており、民間委託により創出が見込まれる市場規模は急速に拡大しております。 大新東株式会社は、企業や官公庁・自治体が保有する役員車、公用車、送迎バス等の運行管理業務受託に加え、近年では自治体から学校給食、図書館、施設管理など様々な行政サービス業務を一括受託できる国内唯一の企業として脚光を浴びています。 当社は、創業以来長年に亘って「食」を基盤とする総合サービスを行ってきており、双方の事業優位性を最大限活用することで、より一層の事業拡大が可能になることから資本業務提携に至りました。</p> <p>iii. 株式の取得日 平成18年3月22日</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間 i. のれん 17,490百万円 ii. 償却方法及び償却期間 20年間での均等償却

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,695百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83百万円 出資金 3百万円 ※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 441百万円 土地 48百万円 <hr/> 計 489百万円 (対応する債務) 長期借入金 540百万円 (うち1年内返済予定額 360百万円) <hr/> 計 540百万円 上記のほか定期預金15百万円及び投資有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,667百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 65百万円 出資金 3百万円 ※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 1,534百万円 土地 1,802百万円 その他(投資その他の資産) 311百万円 <hr/> 計 3,647百万円 (対応する債務) 長期借入金(注) 12,605百万円 (うち1年内返済予定額 2,794百万円) <hr/> 計 6,605百万円 (注) 連結子会社の株式19,688,200株が担保予約となっております。 上記のほか定期預金15百万円及び投資有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。
(セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は45百万円であります。	(セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は550百万円あります。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,011百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,537.37株であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は6,048百万円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="941 996 1356 1064"> <tr> <td>のれん</td> <td>22,132百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="973 1243 1356 1276"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	のれん	22,132百万円	負ののれん	1,937百万円	受取手形	10百万円
のれん	22,132百万円						
負ののれん	1,937百万円						
受取手形	10百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
※1	販売費及び一般管理費の主要な内訳	※1	販売費及び一般管理費の主要な内訳	
	給料 4,694百万円		給料 5,585百万円	
	支払手数料 782百万円		支払手数料 890百万円	
	賞与引当金繰入額 450百万円		賞与引当金繰入額 489百万円	
	退職給付費用 28百万円		退職給付費用 28百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円		役員退職慰労引当金繰入額 41百万円	
	減価償却費 496百万円		旅費交通費 1,152百万円	
	貸倒引当金繰入額 2百万円		減価償却費 444百万円	
	連結調整勘定償却額 133百万円		貸倒引当金繰入額 69百万円	
			のれん償却額 352百万円	
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物及び構築物 16百万円		建物及び構築物 19百万円	
	器具備品 61百万円		器具備品 3百万円	
	その他 22百万円		その他 1百万円	
	計 100百万円		計 24百万円	
※3	減損損失	※3	減損損失	
	①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要		①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要	
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
コトラク トフード サービス事 業	関東	店舗	建物等	216百万円
		店舗	器具備品	1百万円
	近畿	給食設備	リース資産 等	178百万円
メディカル フードサー ビス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円
	四国	店舗	器具備品	1百万円
レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	126百万円
	関東	店舗	建物等	613百万円
	中部	店舗	建物等	398百万円
	近畿	店舗	建物等	414百万円
	中国	店舗	建物等	180百万円
	九州	店舗	建物等	471百万円
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円
	計			2,637百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
コトラク トフード サービス事 業	関東	店舗	建物等	82百万円
	中部	店舗	器具備品	0百万円
レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	97百万円
	東北	店舗	建物等	391百万円
	関東	店舗	建物等	304百万円
	中部	店舗	建物等	326百万円
	近畿	店舗	建物等	825百万円
	九州	店舗	建物等	73百万円
スペシャリ ティーレス トラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円
	近畿	店舗	建物等	21百万円
コンビニエ ンス中食事 業	—	—	のれん	368百万円
全社	関東	社員寮	建物等	58百万円
	計			2,733百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,637百万円) として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="161 591 780 857"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	種類	金額	建物	1,931百万円	構築物	111百万円	器具備品	184百万円	土地	26百万円	リース資産	384百万円	合計	2,637百万円	<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,733百万円) として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="809 591 1428 893"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	種類	金額	建物	1,811百万円	構築物	100百万円	器具備品	146百万円	のれん	368百万円	ソフトウェア	0百万円	リース資産	305百万円	合計	2,733百万円
種類	金額																														
建物	1,931百万円																														
構築物	111百万円																														
器具備品	184百万円																														
土地	26百万円																														
リース資産	384百万円																														
合計	2,637百万円																														
種類	金額																														
建物	1,811百万円																														
構築物	100百万円																														
器具備品	146百万円																														
のれん	368百万円																														
ソフトウェア	0百万円																														
リース資産	305百万円																														
合計	2,733百万円																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																															
	<p>(事業区分の方法の変更)</p> <p>事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、当連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」を新たに区分するものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の減損損失注記を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度の減損損失額は、「スペシャリティーレストラン事業」が134百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が134百万円減少することになります。</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="810 770 1428 1480"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食設備</td> <td>リース資産等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディカルフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円	近畿	店舗	器具備品	1百万円		給食設備	リース資産等	178百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	613百万円	中部	店舗	建物等	398百万円	近畿	店舗	建物等	414百万円	中国	店舗	建物等	180百万円	スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,637百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																												
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																												
	近畿	店舗	器具備品	1百万円																																																												
		給食設備	リース資産等	178百万円																																																												
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																												
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																												
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																												
	関東	店舗	建物等	613百万円																																																												
	中部	店舗	建物等	398百万円																																																												
	近畿	店舗	建物等	414百万円																																																												
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																												
スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円																																																												
	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																											
計				2,637百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,214	—	—	357,214
合計	357,214	—	—	357,214
自己株式				
普通株式	4,537	41	26	4,552
合計	4,537	41	26	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、端株の買取り15株及び新規連結に伴う増加26株であり、減少26株は、新規連結に伴い増加した分を売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	529	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,203百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	19,454百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物期末残高	19,203百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△234百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△476百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,049百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Shidax USA Corp. の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,340百万円</td> </tr> <tr> <td>Shidax USA Corp. の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Shidax USA Corp. 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,740百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">大新東㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,366百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,490百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,528百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大新東㈱の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,308百万円</td> </tr> <tr> <td>大新東㈱の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：大新東㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,760百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△476百万円	現金及び現金同等物期末残高	16,049百万円	流動資産	1,906百万円	固定資産	8,144百万円	のれん	4,586百万円	流動負債	2,975百万円	固定負債	1,242百万円	為替換算調整勘定	78百万円	Shidax USA Corp. の株式取得価額	10,340百万円	Shidax USA Corp. の		現金及び現金同等物	600百万円	差引：Shidax USA Corp. 取得による支出	9,740百万円	流動資産	9,313百万円	固定資産	10,366百万円	のれん	17,490百万円	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,634百万円	大新東㈱の株式取得価額	19,308百万円	大新東㈱の		現金及び現金同等物	3,796百万円	差引：大新東㈱取得による支出	15,511百万円
現金及び預金勘定	19,454百万円																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																																																						
現金及び現金同等物期末残高	19,203百万円																																																						
現金及び預金勘定	16,760百万円																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																																						
拘束性預金	△476百万円																																																						
現金及び現金同等物期末残高	16,049百万円																																																						
流動資産	1,906百万円																																																						
固定資産	8,144百万円																																																						
のれん	4,586百万円																																																						
流動負債	2,975百万円																																																						
固定負債	1,242百万円																																																						
為替換算調整勘定	78百万円																																																						
Shidax USA Corp. の株式取得価額	10,340百万円																																																						
Shidax USA Corp. の																																																							
現金及び現金同等物	600百万円																																																						
差引：Shidax USA Corp. 取得による支出	9,740百万円																																																						
流動資産	9,313百万円																																																						
固定資産	10,366百万円																																																						
のれん	17,490百万円																																																						
流動負債	3,698百万円																																																						
固定負債	12,528百万円																																																						
少数株主持分	1,634百万円																																																						
大新東㈱の株式取得価額	19,308百万円																																																						
大新東㈱の																																																							
現金及び現金同等物	3,796百万円																																																						
差引：大新東㈱取得による支出	15,511百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5,805	50	—	5,754	建物	5,805	661	—	5,143
車輛運搬具	18	13	—	4	車輛運搬具	674	113	—	561
器具備品	20,823	12,507	313	8,002	器具備品	18,940	9,025	593	9,321
合計	26,647	12,571	313	13,762	ソフトウェア	222	96	—	125
					合計	25,643	9,897	593	15,152
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,574百万円					4,972百万円				
1年超					1年超				
9,679百万円					10,809百万円				
計					計				
14,253百万円					15,782百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
215百万円					332百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,609百万円					5,759百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
168百万円					189百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,123百万円					5,263百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
389百万円					451百万円				
減損損失					減損損失				
384百万円					305百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
257百万円					228百万円				
1年超					1年超				
612百万円					430百万円				
計					計				
869百万円					658百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	110	344	234
② 債券	—	—	—
③ その他	102	172	70
小計	212	517	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	213	517	304

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
152	49	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	307
(2) その他	2
合計	310

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	151	362	210
② 債券	—	—	—
③ その他	72	140	68
小計	224	502	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7	4	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	30	30	△0
小計	38	35	△2
合計	262	538	276

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
125	62	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	226
(2) その他	9
合計	235

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。</p> <p>また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。</p> <p>また当社の利用している金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	確定拠出年金掛金	79百万円	退職給付費用	79百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	確定拠出年金掛金	72百万円	退職給付費用	72百万円
確定拠出年金掛金	79百万円								
退職給付費用	79百万円								
確定拠出年金掛金	72百万円								
退職給付費用	72百万円								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

1 スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名	対象会社営業社員1,211名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利行使時において対象会社または当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を確保していること。	権利の行使時において対象会社または当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の従業員の地位を保有していること。
対象勤務時間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	3,000,000	200,000
権利行使	—	166,300
失効	—	33,700
未行使残	3,000,000	—

(2) 単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482	1
行使時平均株価 (円)	—	332
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,754百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,506百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table> <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.18%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.83%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.19%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.90%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	700百万円	子会社株式評価損	569百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	212百万円	減価償却超過額	1,139百万円	減損損失	928百万円	未払事業税	173百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,343百万円	繰越欠損金	1,729百万円	その他	205百万円	繰延税金資産小計	7,261百万円	評価性引当額	△2,754百万円	繰延税金資産合計	4,506百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	繰延税金負債小計	△1,656百万円	繰延税金資産の純額	2,850百万円	流動資産—繰延税金資産	855百万円	固定資産—繰延税金資産	2,501百万円	固定負債—繰延税金負債	506百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%	住民税均等割	11.18%	益金算入子会社配当金	0.01%	評価性引当額	5.83%	同族会社の留保金税額	24.89%	連結調整勘定償却額	△0.19%	子会社との税率差異	0.85%	その他	△2.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.90%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1610百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,962百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,162百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,388百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,845百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,040百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> </table> <p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.39%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">7.76%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.69%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	995百万円	関係会社株式評価損	858百万円	投資有価証券評価損	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	236百万円	減価償却超過額	2,132百万円	減損損失	1,484百万円	固定資産	500百万円	投資不動産	1,274百万円	未払事業税	248百万円	貸倒引当金繰入超過額	1610百万円	繰越欠損金	10,250百万円	その他	1,110百万円	繰延税金資産小計	20,962百万円	評価性引当額	△6,799百万円	繰延税金資産合計	14,162百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	その他	△117百万円	繰延税金負債小計	△1,773百万円	繰延税金資産の純額	12,388百万円	流動資産—繰延税金資産	2,845百万円	固定資産—繰延税金資産	10,040百万円	固定負債—繰延税金負債	496百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	住民税均等割	8.35%	評価性引当額	5.39%	同族会社の留保金税額	7.76%	のれん及び負ののれん償却額	1.65%	減損損失	3.13%	子会社との税率差異	1.42%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.69%
賞与引当金繰入額	700百万円																																																																																																																																		
子会社株式評価損	569百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	258百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	212百万円																																																																																																																																		
減価償却超過額	1,139百万円																																																																																																																																		
減損損失	928百万円																																																																																																																																		
未払事業税	173百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,343百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,729百万円																																																																																																																																		
その他	205百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,261百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,754百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,506百万円																																																																																																																																		
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																																																																																		
土地評価差益	△232百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債小計	△1,656百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,850百万円																																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	855百万円																																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	2,501百万円																																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	506百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%																																																																																																																																		
住民税均等割	11.18%																																																																																																																																		
益金算入子会社配当金	0.01%																																																																																																																																		
評価性引当額	5.83%																																																																																																																																		
同族会社の留保金税額	24.89%																																																																																																																																		
連結調整勘定償却額	△0.19%																																																																																																																																		
子会社との税率差異	0.85%																																																																																																																																		
その他	△2.99%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.90%																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	995百万円																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	858百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	259百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	236百万円																																																																																																																																		
減価償却超過額	2,132百万円																																																																																																																																		
減損損失	1,484百万円																																																																																																																																		
固定資産	500百万円																																																																																																																																		
投資不動産	1,274百万円																																																																																																																																		
未払事業税	248百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1610百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	10,250百万円																																																																																																																																		
その他	1,110百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	20,962百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	△6,799百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	14,162百万円																																																																																																																																		
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																																																																																		
土地評価差益	△232百万円																																																																																																																																		
その他	△117百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債小計	△1,773百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,388百万円																																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	2,845百万円																																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	10,040百万円																																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	496百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%																																																																																																																																		
住民税均等割	8.35%																																																																																																																																		
評価性引当額	5.39%																																																																																																																																		
同族会社の留保金税額	7.76%																																																																																																																																		
のれん及び負ののれん償却額	1.65%																																																																																																																																		
減損損失	3.13%																																																																																																																																		
子会社との税率差異	1.42%																																																																																																																																		
その他	0.20%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.69%																																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エスロ ジックス 事業 (百万円)	コントラ クトフー ドサービ ス事業 (百万円)	メディカ ルフー ドサービ ス事業 (百万円)	レストラ ンカラオ ケ事業 (百万円)	コンビニ エンス中 食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,203	39,630	39,086	61,184	11,815	1,030	157,950	—	157,950
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	40,199	49	15	5	—	734	41,003	(41,003)	—
計	45,402	39,679	39,101	61,189	11,815	1,765	198,954	(41,003)	157,950
営業費用	42,849	37,668	39,083	54,506	12,030	2,177	188,314	(36,724)	151,590
営業利益又は 営業損失 (△)	2,553	2,010	18	6,683	△214	△412	10,639	(4,279)	6,359
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	10,490	6,317	6,100	48,363	2,267	855	74,395	10,736	85,131
減価償却費	53	220	107	3,153	15	93	3,643	138	3,781
減損損失	—	397	9	2,204	—	—	2,611	26	2,637
資本的支出	16	99	41	1,467	39	156	1,821	111	1,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,271百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,694百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	5,876	39,321	40,336	61,791	14,054	12,365	—	1,405	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,820	147	14	99	50	—	—	791	50,923	(△50,923)	—
計	55,696	39,469	40,351	61,890	14,058	12,365	—	2,196	226,027	(△50,923)	175,104
営業費用	51,883	38,127	41,098	54,082	14,040	12,508	—	2,550	214,291	(△47,048)	167,242
営業利益又は営業損失(△)	3,812	1,342	△746	7,807	64	△143	—	△353	11,733	(△3,874)	7,908
II 資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	12,061	4,846	6,283	44,175	17,920	2,023	37,169	751	125,231	789	126,020
減価償却費	1	139	65	2,327	344	17	—	89	2,985	268	3,253
減損損失	—	83	—	2,019	203	368	—	—	2,675	58	2,733
資本的支出	—	28	48	1,078	283	39	—	8	1,488	145	1,633

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,873百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,342百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、当連結会計年度より新たに連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」及び「トータルアウトソーシング事業」を新たに区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「スペシャリティーレストラン事業」が14,058百万円（うち、外部顧客に対する売上高は14,007百万円）増加し、「コントラクトフードサービス事業」が14,058百万円（うち、外部顧客に対する売上高は14,007百万円）減少しております。営業費用は、「スペシャリティーレストラン事業」が14,041百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が14,041百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。従来の方法に比べて前連結会計年度の売上高は、「スペシャリティーレストラン事業」が1,520百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,463百万円）増加し、「コントラクトフードサービス事業」が1,520百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,463百万円）減少しております。営業費用は、「スペシャリティーレストラン事業」が1,578百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が1,578百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	38,166	39,086	61,184	1,463	11,815	—	1,030	157,950	—	157,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,199	5	15	5	56	—	—	734	41,016	(41,016)	—
計	45,402	38,171	39,101	61,189	1,520	11,815	—	1,765	198,966	(41,016)	157,950
営業費用	42,849	36,131	39,083	54,506	1,578	12,030	—	2,177	188,356	(36,765)	151,590
営業利益又は営業損失(△)	2,553	2,039	18	6,683	△58	△214	—	△412	10,610	(4,250)	6,359
II 資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	10,490	5,588	6,100	48,363	728	2,267	—	855	74,395	10,736	85,131
減価償却費	53	168	107	3,153	51	15	—	93	3,643	138	3,781
減損損失	—	263	9	2,204	134	—	—	—	2,611	26	2,637
資本的支出	16	87	41	1,467	11	39	—	156	1,821	111	1,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業…企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業…レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理事業及び社会サービス業等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,271百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,694百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,908	11,242	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7	7	(△7)	—
計	163,908	11,250	175,158	(△7)	175,150
営業費用	156,223	11,026	167,250	(△7)	167,242
営業利益	7,684	223	7,908	—	7,908
II 資産	109,812	16,215	126,028	△7	126,020

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得および事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高 (百万円)	11,242	11,242
II 連結売上高 (百万円)		175,150
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	6.4%	6.4%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱志太	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及びワインの販売	直接 (19.23%)	兼任 3名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	直接 (9.58%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	6	-	-

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 法人主要株主である㈱志太の代表取締役である志太勤は、当社及び㈱シダ・セーフティ・サービスの代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、㈱シダ・セーフティ・サービス及び㈱志太の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

㈱シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

㈱志太

当社が不動産を㈱志太より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 ㈱志太は、平成17年8月1日付で志太基金㈱と㈱シャトーティーエスが合併し、商号変更したものであります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及びワインの販売	直接 (34.57%)	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	577	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 法人主要株主である志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、志太ホールディングス㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太ホールディングス㈱

当社が不動産を志太ホールディングス㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 志太ホールディングス㈱は、平成18年9月1日付で㈱志太が商号変更し、平成18年12月23日付で志太ホールディングス㈱とエスアンドエイ㈱が合併したものであります。

(企業結合関係)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	82,912円39銭	1株当たり純資産額	86,128円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,427円33銭	1株当たり当期純利益金額	4,331円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	607	1,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	104	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(104)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	503	1,527
期中平均株式数 (株)	352,651.01	352,658.10

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,090		2,678		
2 売掛金		95		23		
3 短期貸付金	※5	16,105		21,181		
4 未収入金	※5	1,771		2,398		
5 繰延税金資産		59		44		
6 その他		271		287		
流動資産合計		28,393	44.0	26,614	31.7	△1,778
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※4	808		769		
(2) 器具備品	※4	301		259		
(3) 土地		511		511		
(4) その他	※4	163		153		
有形固定資産合計		1,784	2.7	1,693	2.0	△90
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		669		515		
(2) ソフトウェア仮勘定		92		502		
(3) その他		0		0		
無形固定資産合計		762	1.2	1,019	1.2	256
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	※1	14,668		40,805		
(2) 関係会社長期貸付金		17,135		11,871		
(3) 敷金及び保証金		1,127		1,127		
(4) その他		731		824		
投資その他の資産合計		33,662	52.1	54,628	65.1	20,965
固定資産合計		36,210	56.0	57,341	68.3	21,131
資産合計		64,603	100.0	83,956	100.0	19,352

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※5	1,750		4,500		
2 一年内返済予定の長期借入金	※1	6,935		8,802		
3 一年償還予定の社債		75		525		
4 未払金	※5	1,272		1,118		
5 未払法人税等		50		1,367		
6 賞与引当金		87		86		
7 その他		295		648		
流動負債合計		10,466	16.2	17,049	20.3	6,583
II 固定負債						
1 社債		425		1,925		
2 長期借入金	※1	15,961		26,062		
3 役員退職慰労引当金		85		110		
4 繰延税金負債		1,248		1,255		
5 その他		—		1		
固定負債合計		17,720	27.4	29,355	35.0	11,635
負債合計		28,186	43.6	46,405	55.3	18,219
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	8,930	13.8	—	—	△8,930
1 資本準備金		15,178		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		250		—		
資本剰余金合計		15,429	23.9	—	—	△15,429
III 利益剰余金						
当期未処分利益		12,401		—		
利益剰余金合計		12,401	19.2	—	—	△12,401
IV その他有価証券評価差額金						
	※7	3	0.0	—	—	△3
V 自己株式						
	※3	△347	△0.5	—	—	347
資本合計		36,417	56.4	—	—	△36,417
負債資本合計		64,603	100.0	—	—	△64,603

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	8,930	10.6	8,930
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		15,178		
(2) その他資本剰余金		—		250		
資本剰余金合計			—	15,429	18.4	15,429
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		13,537		
利益剰余金合計			—	13,537	16.1	13,537
4 自己株式			—	△349	△0.4	△349
株主資本合計			—	37,547	44.7	37,547
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			—	3	0.0	3
評価・換算差額等合計			—	3	0.0	3
純資産合計			—	37,550	44.7	37,550
負債純資産合計			—	83,956	100.0	83,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収入								
1 役務提供等収入	※1	4,775			4,156			
2 不動産賃貸収入	※1	618			636			
3 配当収入	※1	1,504	6,899	100.0	2,527	7,320	100.0	421
II 営業費用								
1 不動産賃貸原価		530			580			
2 販売費及び一般管理費	※2	4,264	4,794	69.5	3,805	4,386	59.9	△407
営業利益			2,104	30.5		2,934	40.1	829
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	615			563			
2 その他		13	628	9.1	15	579	7.9	△48
IV 営業外費用								
1 支払利息		399			438			
2 その他		13	413	6.0	117	555	7.6	142
経常利益			2,319	33.6		2,958	40.4	638
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			55			
2 厚生年金基金概算掛金 精算益		60	60	0.9	—	55	0.7	△5
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	41			1			
2 投資有価証券評価損		—			22			
3 関係会社株式評価損		9	51	0.7	723	748	10.2	697
税引前当期純利益			2,329	33.8		2,265	30.9	△63
法人税、住民税及び事 業税		△159			490			
法人税等調整額		785	625	9.1	22	513	7.0	△112
当期純利益			1,703	24.7		1,752	23.9	48
前期繰越利益			10,697			—		
当期末処分利益			12,401			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,401
II 利益処分量			
1 配当金		529	
2 役員賞与金		87	
(うち監査役賞与金)		(1)	616
III 次期繰越利益			11,784

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△529	△529		△529
役員賞与					△87	△87		△87
当期純利益					1,752	1,752		1,752
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,135	1,135	△1	1,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△529
役員賞与			△87
当期純利益			1,752
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,550百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は62百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 子会社株式7,723百万円が担保予約となっております。 (対応する債務) 長期借入金 6,000百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円) 計 6,000百万円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,400,000株 発行済株式総数 普通株式 357,214.62株	※2
※3 自己株式の保有数 普通株式 4,537.26株	※3
※4 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 414百万円
※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 16,105百万円 未収入金 1,755百万円 流動負債 未払金 938百万円	※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 21,181百万円 未収入金 2,363百万円 流動負債 未払金 868百万円 短期借入金 1,500百万円
6 偶発債務 (1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス㈱ 780百万円 シダックス・コミュニティー㈱ 4,813百万円 計 5,593百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。 シダックス・コミュニティー㈱ 6,351百万円 (3)	6 偶発債務 (1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス㈱ 260百万円 シダックス・コミュニティー㈱ 1,510百万円 ㈱シスカ 500百万円 計 2,270百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。 シダックス・コミュニティー㈱ 5,619百万円 (3) 連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該連結子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該連結子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成18年12月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,362百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,751百万円(31百万米ドル)であります。
※7 配当制限	※7

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>役務提供等収入</td><td>4,775百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>配当収入</td><td>1,504百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>614百万円</td></tr> </table>	役務提供等収入	4,775百万円	不動産賃貸収入	618百万円	配当収入	1,504百万円	受取利息	614百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>役務提供等収入</td><td>4,153百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>636百万円</td></tr> <tr><td>配当収入</td><td>2,527百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>562百万円</td></tr> </table>	役務提供等収入	4,153百万円	不動産賃貸収入	636百万円	配当収入	2,527百万円	受取利息	562百万円														
役務提供等収入	4,775百万円																														
不動産賃貸収入	618百万円																														
配当収入	1,504百万円																														
受取利息	614百万円																														
役務提供等収入	4,153百万円																														
不動産賃貸収入	636百万円																														
配当収入	2,527百万円																														
受取利息	562百万円																														
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>837百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>668百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>372百万円</td></tr> </table>	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	支払手数料	668百万円	広告宣伝費	324百万円	賃借料	254百万円	減価償却費	372百万円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>314百万円</td></tr> </table>	役員報酬	272百万円	給料	696百万円	賞与引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	支払手数料	590百万円	広告宣伝費	234百万円	賃借料	221百万円	減価償却費	314百万円
給料	837百万円																														
賞与引当金繰入額	87百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																														
支払手数料	668百万円																														
広告宣伝費	324百万円																														
賃借料	254百万円																														
減価償却費	372百万円																														
役員報酬	272百万円																														
給料	696百万円																														
賞与引当金繰入額	86百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																														
支払手数料	590百万円																														
広告宣伝費	234百万円																														
賃借料	221百万円																														
減価償却費	314百万円																														
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	21百万円	器具備品	18百万円	その他	0百万円	計	41百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1百万円	器具備品	0百万円	計	1百万円																
ソフトウェア	21百万円																														
器具備品	18百万円																														
その他	0百万円																														
計	41百万円																														
ソフトウェア	1百万円																														
器具備品	0百万円																														
計	1百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,537	15	—	4,552
合計	4,537	15	—	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	0	器具備品	16	9	6	合計	16	9	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	7百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	5百万円	1年超	0百万円	計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	0	器具備品	19	12	6	合計	20	13	6	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	7百万円	計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車輛運搬具	0	0	0																																																																		
器具備品	16	9	6																																																																		
合計	16	9	6																																																																		
1年内	3百万円																																																																				
1年超	3百万円																																																																				
計	7百万円																																																																				
支払リース料	5百万円																																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				
1年内	5百万円																																																																				
1年超	0百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車輛運搬具	0	0	0																																																																		
器具備品	19	12	6																																																																		
合計	20	13	6																																																																		
1年内	4百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
計	6百万円																																																																				
支払リース料	4百万円																																																																				
減価償却費相当額	3百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				
1年内	4百万円																																																																				
1年超	7百万円																																																																				
計	11百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	19,308	14,323	△4,984

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入額 35百万円</p> <p>減価償却超過額 1百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>子会社株式評価損 560百万円</p> <p>一括償却資産損金算入超過額 13百万円</p> <p>未払事業税 17百万円</p> <p>繰越欠損金 121百万円</p> <p>その他 10百万円</p> <p>繰延税金資産小計 797百万円</p> <p>評価性引当額 △560百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △177百万円</p> <p>繰延税金資産合計 59百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>子会社株式減算 1,424百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △177百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,248百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入額 36百万円</p> <p>減価償却超過額 8百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44百万円</p> <p>関係会社株式評価損 846百万円</p> <p>一括償却資産損金算入超過額 17百万円</p> <p>繰越欠損金 46百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,061百万円</p> <p>評価性引当額 △846百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △170百万円</p> <p>繰延税金資産合計 44百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>子会社株式減算 1,424百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △170百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,255百万円</p>
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.78%</p> <p>永久に益金に算入されない受取配当金 △26.27%</p> <p>留保金課税 12.74%</p> <p>評価性引当額 0.17%</p> <p>その他 △1.25%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.86%</p>	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.75%</p> <p>永久に益金に算入されない受取配当金 △45.39%</p> <p>留保金課税 11.66%</p> <p>評価性引当額 12.63%</p> <p>その他 2.31%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.65%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	103,010円77銭	1株当たり純資産額	106,478円35銭
1株当たり当期純利益金額	4,579円60銭	1株当たり当期純利益金額	4,969円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,703	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(87)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,616	1,752
期中平均株式数(株)	352,921.99	352,669.13

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において、下記の通り、代表取締役及び役員、執行役員の変動を決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、一部を除き取締役、監査役の変動は、平成19年6月28日開催予定の当社第6回定時株主総会において正式に決定される予定です。

1. 代表取締役の変動

① 変動内容

氏名	新役職	旧役職	参考
(わかまつ まさお) 若松 正雄	副会長	代表取締役副会長	—

② 変動の理由

任期満了による代表取締役の退任

③ 変動予定年月日

平成19年6月28日

2. 役員の変動

① 取締役候補 (平成19年6月28日付)

氏名	新役職	旧役職	参考
(やまなり けんしろう) 山成 健史郎	取締役 レストランカラオケ事業本部長	執行役員 レストランカラオケ事業本部長	—
(ふじた いちろう) 藤田 一郎	取締役 (非常勤)	—	大新東株式会社 顧問 (現任)

② 取締役の変動

(平成19年6月25日付)

氏名	新役職	旧役職	参考
(こばやし まさお) 小林 正雄	退任	取締役 新規事業推進本部 学校給食事業部 営業担当部長	6月26日付 大新東株式会社 入社予定

(平成19年6月28日付)

氏名	新役職	旧役職	参考
(こしば ひろみ) 小柴 宏美	常務取締役 経営企画本部 副本部長 兼 新規事業推進本部長	取締役 経営企画本部 副本部長 兼 新規事業推進本部長	—
(わたなべ かずたみ) 渡邊 一民	執行役員 会長室長	取締役 会長室長	—

③ 新任監査役候補 (平成19年6月28日付)

氏名	新役職	旧役職	参考
(よしい くにお) 吉井 邦夫	監査役	経理財務本部 経理部	—

④ 監査役の変動 (平成19年6月28日付)

氏名	新役職	旧役職	参考
(まき くにお) 榎 国男	退任	監査役	—

3. 執行役員の変動 (平成19年6月28日付)

氏名	新役職	旧役職	参考
(にしやま まさゆき) 西山 雅幸	管理本部 総務部長	執行役員 管理本部 総務部長	—
(あべ ひろし) 阿部 裕	エスロジックス事業本部 CK 事業部長	執行役員 エスロジックス事業本部 CK 事業部長	—

(2) その他

該当事項はありません。